

No 143

2026年
04-06月期

景気動向調査



巻頭 特集アンケート

「直近決算期の業績について」

「中東情勢緊迫化の影響について」

「物価上昇への対応状況と今後の方針について」



目 次

1. 特集アンケート	1
(1) 直近決算期の業績について	1
(2) 中東情勢緊迫化の影響について	5
(3) 物価上昇への対応状況と今後の方針について	8
2. 全国の景気動向	15
3. 和歌山県内の景気動向	16
4. 今後の景気の見通し	23
5. 経営上の問題点	24
6. 県内経済指標	26

調 査 概 要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2026 年 5 月 28 日（木）～6 月 22 日（月）、郵送配付・郵送回収

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数(地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	96	48.0%	33	19	19	25
製造業	400	168	42.0%	69	54	24	21
卸売業	300	114	38.0%	52	26	16	20
小売業	300	109	36.3%	33	22	30	24
サービス業	800	260	32.5%	115	60	36	49
全産業	2,000	747	37.4%	302	181	125	139

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

1. 特集アンケート

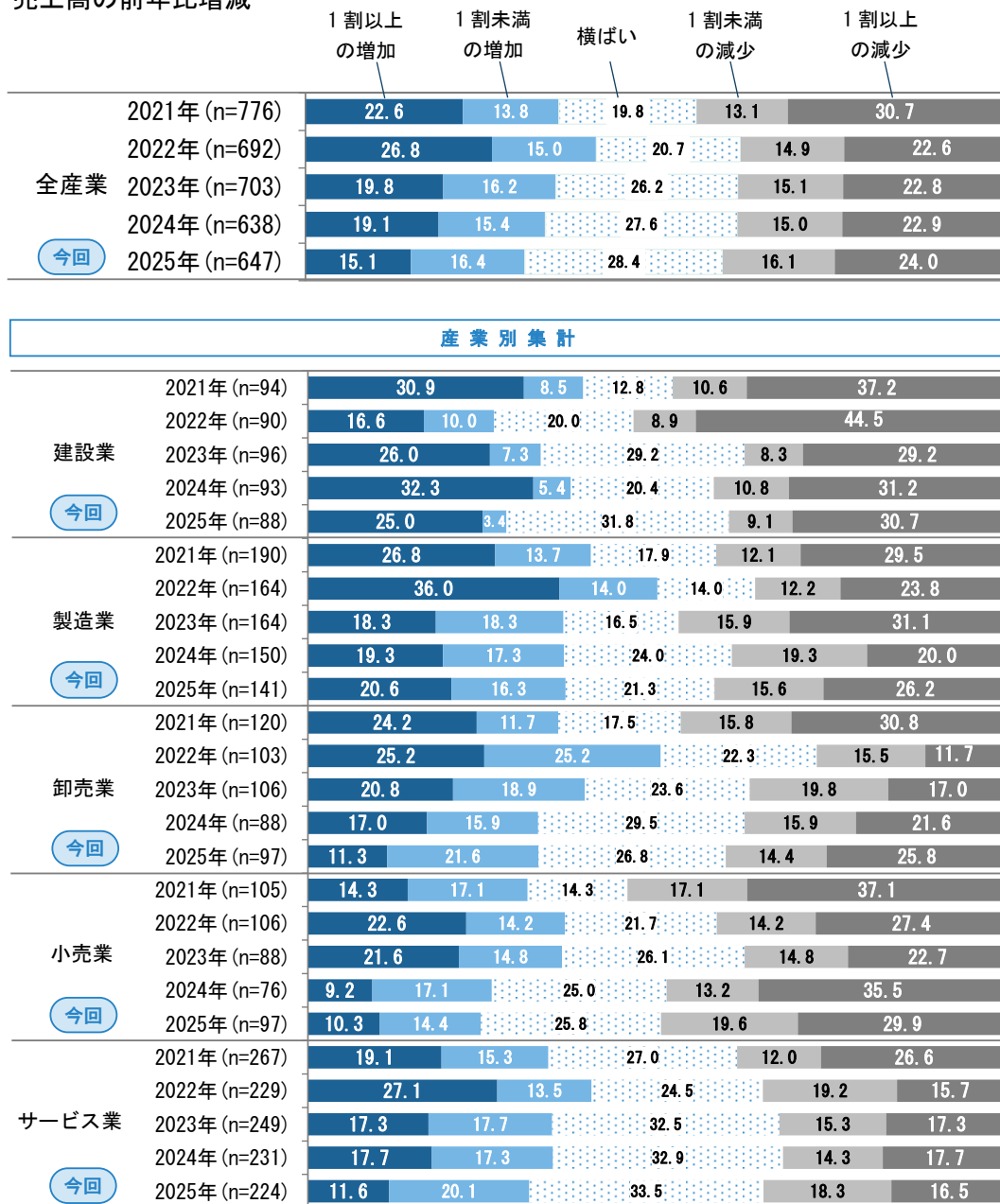
(1) 直近決算期の業績について

① 質問 売上高の前年比増減【単一回答】

ポイント 売上高が「増加」した事業者の割合は3年連続で減少

- ① 売上高「増加」の事業者が減る一方で、売上高「減少」の事業者は増加傾向にある
- ② 産業別に見ると、小売業で売上高「増加」の割合が最も低く、「減少」の割合は約5割となっている

図表1 売上高の前年比増減



(単位：%)

(1) 直近決算期の業績について

② 質問 売上高の増減理由【複数回答】

ポイント

売上高の「増加理由」では「販売価格・受注価格の上昇」が、
「減少理由」では「固定客・得意先の減少」が目立つ

- ① 売上高の「増加理由」では、卸売業、小売業、サービス業において「販売価格・受注価格の上昇」が最多となっており、価格転嫁が一部で進んでいることが伺える
- ② 「減少理由」では、「固定客・得意先の減少」や「国内需要の減少」が上位となっている

図表 2 売上高の増減理由（産業別に各上位 3 つまで表記）

	増加理由						減少理由					
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=25) (減少 n=33)	民間 建設工事の 増加	56.0	販売価格・ 受注価格の 上昇	36.0	公共工事の 増加	24.0	民間 建設工事の 減少	54.5	公共工事の 減少	48.5	同業他社と の競合激化	24.2
製造業 (増加 n=51) (減少 n=58)	国内需要の 増加	49.0	販売価格・ 受注価格の 上昇	47.1	新規取引先 の増加	13.7	国内需要の 減少	74.1	取引先の 減少	25.9	海外需要の 減少	17.2
卸売業 (増加 n=32) (減少 n=38)	販売価格・ 受注価格の 上昇	68.8	新規取引先 ・顧客の 増加	21.9	その他	12.5	固定客・ 得意先の 減少	42.1	同業他社と の競合激化	36.8	その他	26.3
小売業 (増加 n=21) (減少 n=46)	販売価格・ 受注価格の 上昇	42.9	新規取引先 ・顧客の 増加	38.1	その他	23.8	固定客・ 得意先の 減少	65.2	販売価格・ 受注価格の 低下	28.3	同業他社と の競合激化	23.9
サービス業 (増加 n=69) (減少 n=76)	販売価格・ 受注価格の 上昇	43.5	新規取引先 ・顧客の 増加	37.7	その他	18.8	固定客・ 得意先の 減少	35.5	その他	22.4	販売価格・ 受注価格の 低下	19.7

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

(参考) 売上高の増減理由 (*昨年度[2024 年度決算期]調査結果)

	増加理由						減少理由					
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=34) (減少 n=38)	民間 建設工事の 増加	44.1	公共工事の 増加	38.2	新規取引先 の増加	23.5	公共工事の 減少	50.0	民間 建設工事の 減少	50.0	人手不足	21.1
製造業 (増加 n=53) (減少 n=57)	国内需要の 増加	45.3	販売価格・ 受注価格の 上昇	35.8	新規取引先 の増加	24.5	国内需要の 減少	71.9	取引先の 減少	26.3	同業他社と の競合激化	17.5
卸売業 (増加 n=28) (減少 n=31)	販売価格・ 受注価格の 上昇	75.0	新規取引先 ・顧客の 増加	17.9	その他	14.3	固定客・ 得意先の 減少	42.4	販売価格・ 受注価格の 低下	36.4	同業他社と の競合激化	30.3
小売業 (増加 n=19) (減少 n=37)	新規取引先 ・顧客の 増加	52.6	販売価格・ 受注価格の 上昇	47.4	E C サイト での 受注増加	26.3	固定客・ 得意先の 減少	67.6	販売価格・ 受注価格の 低下	32.4	同業他社と の競合激化	21.6
サービス業 (増加 n=79) (減少 n=72)	新規取引先 ・顧客の 増加	40.5	販売価格・ 受注価格の 上昇	36.7	その他	22.8	固定客・ 得意先の 減少	33.8	同業他社と の競合激化	32.4	その他	24.3

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

1. 特集アンケート

(1) 直近決算期の業績について

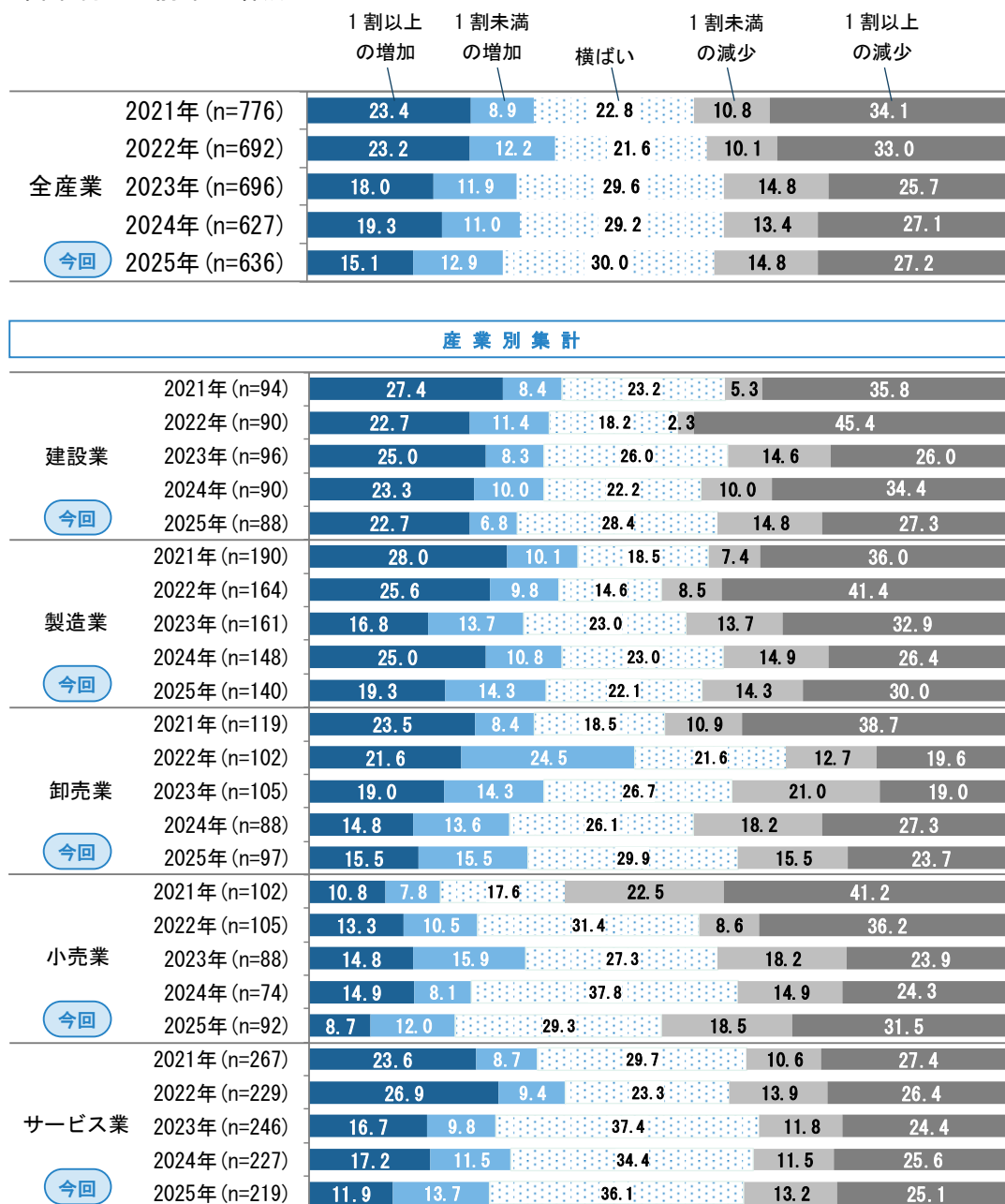
3 質問 営業利益の前年比増減【単一回答】

ポイント

営業利益が「増加」した事業者の割合は過去5年間で最低となる一方で、「減少」した事業者の割合は上昇傾向

- ① 営業利益が「増加」した事業者の割合は28.0%と過去5年間で最低となり、産業別では小売業が20.7%で最も低く、製造業が33.6%で最も高い
- ② 営業利益が「減少」した事業者の割合は42.0%となり、2年連続で上昇。産業別では、小売業が50.0%で最も高く、サービス業が38.3%で最も低い

図表3 営業利益の前年比増減



(単位：%)

1. 特集アンケート

(1) 直近決算期の業績について

④ 質問 営業利益の増減理由【複数回答】

ポイント

営業利益の「増加理由」は、全産業で「既存事業の売上増」が最多。「減少理由」は「販売量・受注量の減少」「仕入れコストの増加」で昨年度調査と比べて割合は上昇傾向

- ① 「増加理由」では、「既存事業の売上増」が全産業で昨年度同様 1 位となった。回答割合についても、全産業で 5 割を超えており、昨年度調査と比較して、サービス業を除く産業で上昇した
- ② また、「増加理由」において、「価格転嫁の進捗」が全ての産業で 2 位となっており、転嫁を進めた事業者で営業利益を伸ばしていることが伺える
- ③ 「減少理由」では、建設業、製造業、卸売業、小売業において、「販売量・受注量の減少」が 1 位、「仕入れコストの増加」が 2 位となっている。また、「人件費の増加」が全産業で 3 位となっている

図表 4 営業利益の増減理由（産業別に各上位 3 つまで表記）

	増加理由					減少理由				
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=24) (減少 n=35)	既存事業の売上増	75.0	価格転嫁の進捗	25.0	新規事業の売上増	12.5	販売量・受注量の減少	60.0	仕入れコストの増加	60.0
製造業 (増加 n=46) (減少 n=61)	既存事業の売上増	60.9	価格転嫁の進捗	37.0	新規事業の売上増	8.7	販売量・受注量の減少	70.5	仕入れコストの増加	63.9
卸売業 (増加 n=30) (減少 n=37)	既存事業の売上増	56.7	価格転嫁の進捗	36.7	人件費抑制	20.0	販売量・受注量の減少	67.6	仕入れコストの増加	45.9
小売業 (増加 n=18) (減少 n=44)	既存事業の売上増	55.6	価格転嫁の進捗	27.8	人件費抑制	22.2	販売量・受注量の減少	56.8	仕入れコストの増加	54.5
サービス業 (増加 n=54) (減少 n=81)	既存事業の売上増	57.4	価格転嫁の進捗	16.7	その他	16.7	仕入れコストの増加	39.5	販売量・受注量の減少	38.3

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

(参考) 営業利益の増減理由（*昨年度[2024 年度決算期]調査結果）

	増加理由					減少理由				
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=27) (減少 n=40)	既存事業の売上増	66.7	価格転嫁の進捗	18.5	作業過程の効率化	18.5	販売量・受注量の減少	52.5	仕入れコストの増加	45.0
製造業 (増加 n=53) (減少 n=60)	既存事業の売上増	54.7	価格転嫁の進捗	39.6	作業過程の効率化	34.0	販売量・受注量の減少	63.3	仕入れコストの増加	50.0
卸売業 (増加 n=24) (減少 n=40)	既存事業の売上増	41.7	価格転嫁の進捗	33.3	新規事業の売上増	16.7	販売量・受注量の減少	70.0	仕入れコストの増加	55.0
小売業 (増加 n=16) (減少 n=29)	既存事業の売上増	43.8	人件費抑制	43.8	価格転嫁の進捗	37.5	販売量・受注量の減少	65.5	仕入れコストの増加	44.8
サービス業 (増加 n=64) (減少 n=83)	既存事業の売上増	60.9	価格転嫁の進捗	18.8	新規事業の売上増	17.2	人件費の増加	54.2	販売量・受注量の減少	43.4

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

1. 特集アンケート

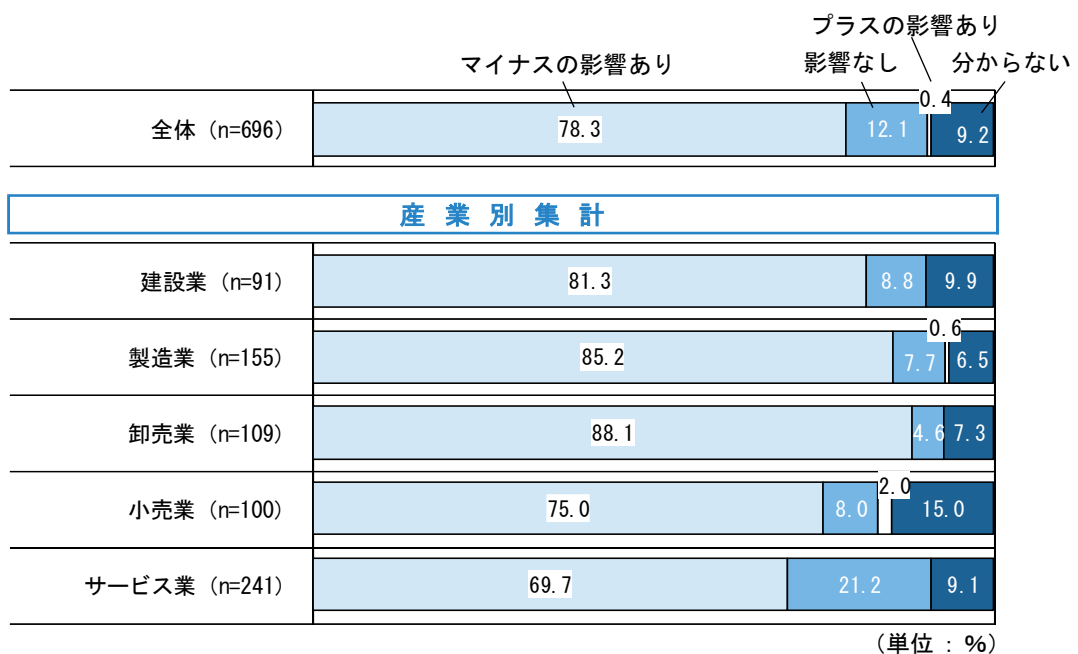
(2) 中東情勢緊迫化の影響について

5 質問 中東情勢緊迫化は、事業運営にどのような影響を及ぼしていますか？【単一回答】

ポイント 中東情勢緊迫化について、「マイナスの影響あり」と回答した割合は8割に迫る

- ① 「マイナスの影響あり」と回答した割合は78.3%に上った。一方で、「影響なし」は12.1%、「分からない」は9.2%、「プラスの影響あり」は0.4%だった
- ② 産業別では、「マイナスの影響あり」が8割を超えたのは建設業、製造業、卸売業であった
- ③ 一方で、サービス業は、「マイナスの影響あり」が69.7%と他産業に比べて低く、「影響なし」の割合が21.2%と高い結果となった

図表5 中東情勢緊迫化による影響（産業別）



(2) 中東情勢緊迫化の影響について

6

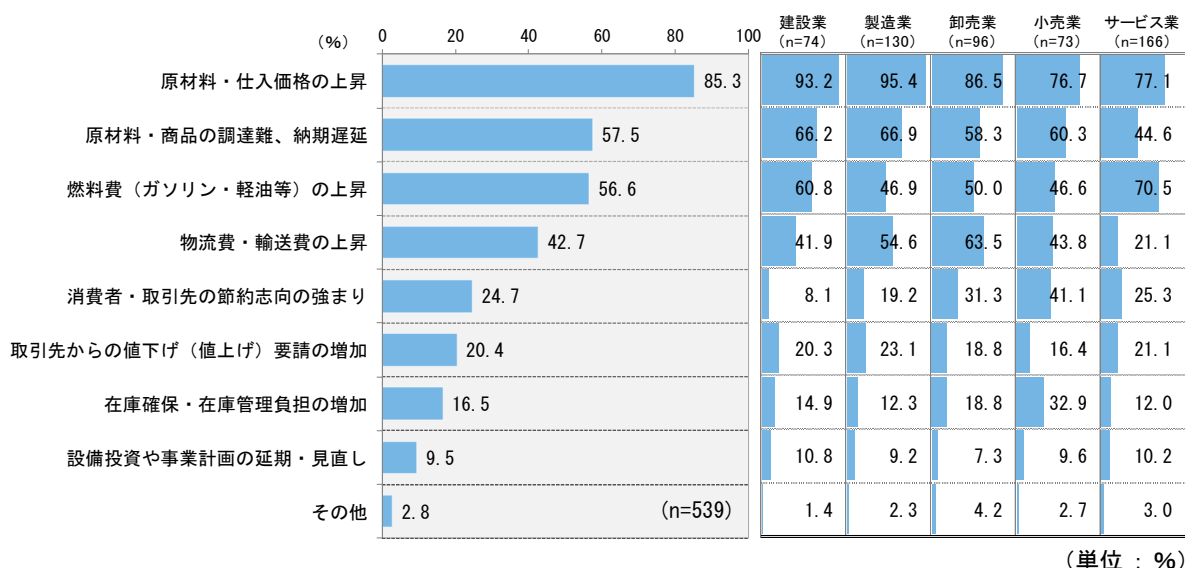
質問 中東情勢緊迫化の具体的な「マイナス影響」は？【複数回答】

(*) 5 ページの質問⑤で「マイナスの影響あり」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 「原材料・仕入価格の上昇」が8割超。全ての産業で最多回答となっている

- ① 「原材料・仕入価格の上昇」が85.3%で最も多く、続いて「原材料・商品の調達難、納期遅延」(57.5%)、「燃料費（ガソリン・軽油等）の上昇」(56.6%)が多くなっている
- ② 産業別の特徴としては、サービス業において「燃料費（ガソリン・軽油等）の上昇」が他の産業と比較して高く、70%を超える。また、小売業では、「消費者・取引先の節約志向の高まり」(41.1%)、「在庫確保・在庫管理負担の増加」(32.9%)が他の産業と比較して高い割合を示している

図表 6 中東情勢緊迫化による具体的な「マイナス影響」（産業別）



1. 特集アンケート

(2) 中東情勢緊迫化の影響について

7

質問 長期化した場合、事業活動への影響が深刻化する時期は？【単一回答】

(*) 5 ページの質問⑤で「マイナスの影響あり」の選択肢を選んだ事業者に質問

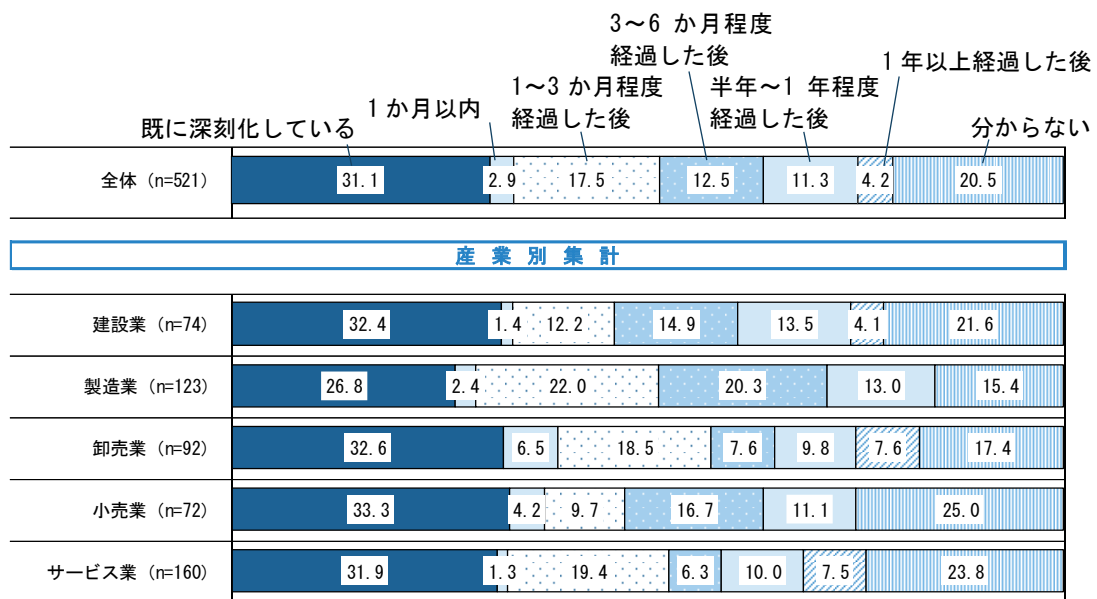
ポイント

中東情勢緊迫化でマイナス影響を受けている事業者のうち約3割が、事業活動への影響が「既に深刻化している」と回答

- ① 「既に深刻化している」は全体で31.1%を占めており、「1か月以内」(2.9%)、「1～3か月程度経過した後」(17.5%)を含めると、約半数の事業者で事業活動に多大な影響が及んでいるものと考えられる
- ② 「既に深刻化している」、「1か月以内」、「1～3か月程度経過した後」を合わせた回答割合を産業別に見ると、卸売業で57.6%、サービス業で52.6%と比較的高くなっている

図表7 中東情勢緊迫化によって事業活動への影響が深刻化する時期（産業別）

(※調査時期は5月28日～6月22日)



(単位：%)

(3) 物価上昇への対応状況と今後の方針について

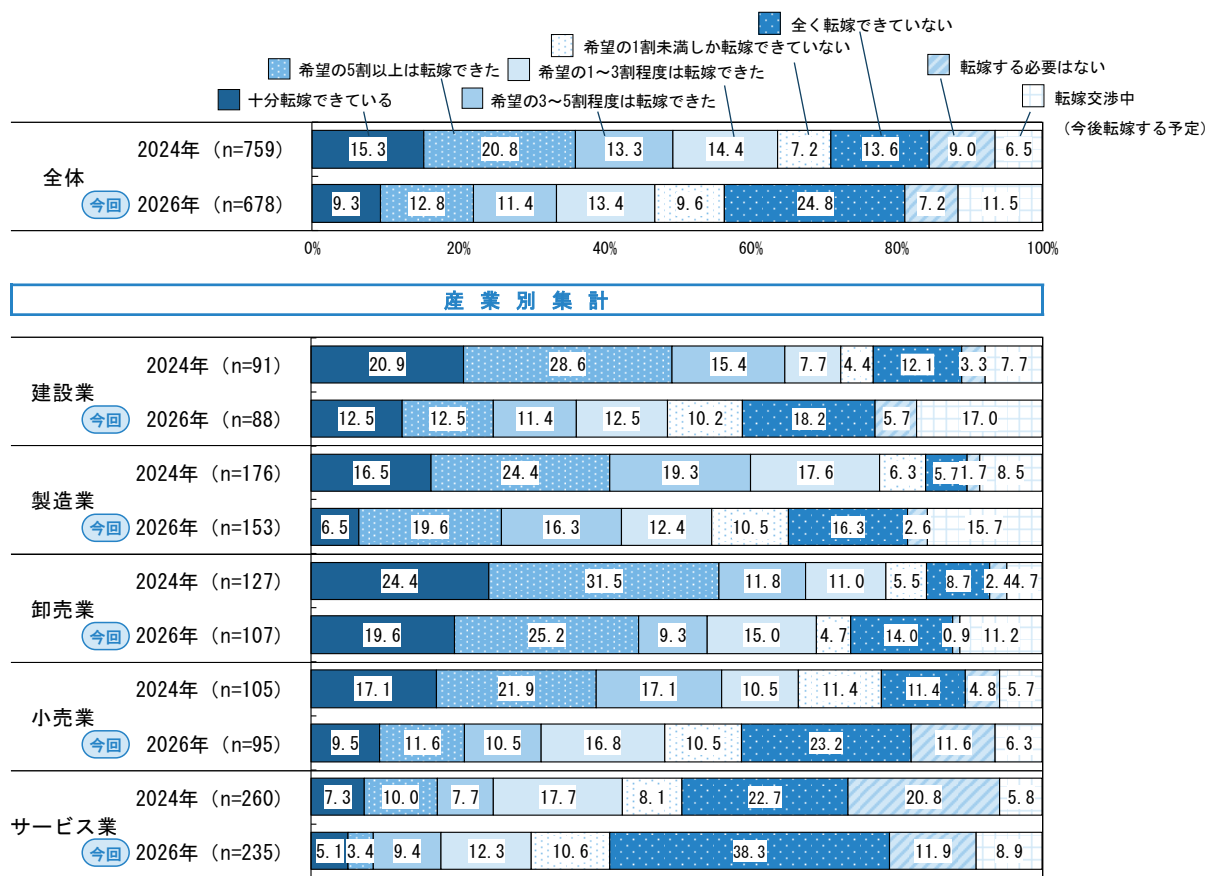
8 質問 現時点における販売価格への転嫁状況は？【単一回答】

ポイント

2024 年調査と比較して、「十分転嫁できている」事業者の割合が下降し、「全く転嫁できていない」事業者の割合が上昇した

- ① 「十分転嫁できている」と回答した事業者の割合は、2024 年調査に比べて 6.0 ポイント下降の 9.3% となり、全ての産業で回答割合が下降した
- ② 「全く転嫁できていない」と回答した事業者の割合は、2024 年調査に比べて 11.2 ポイント上昇の 24.8% となり、全ての産業で回答割合が上昇した。特に、小売業とサービス業の上昇幅が大きい

図表 8 販売価格への転嫁状況（産業別、2024 年実施調査との比較）



(単位：%)

1. 特集アンケート

(3) 物価上昇への対応状況と今後の方針について

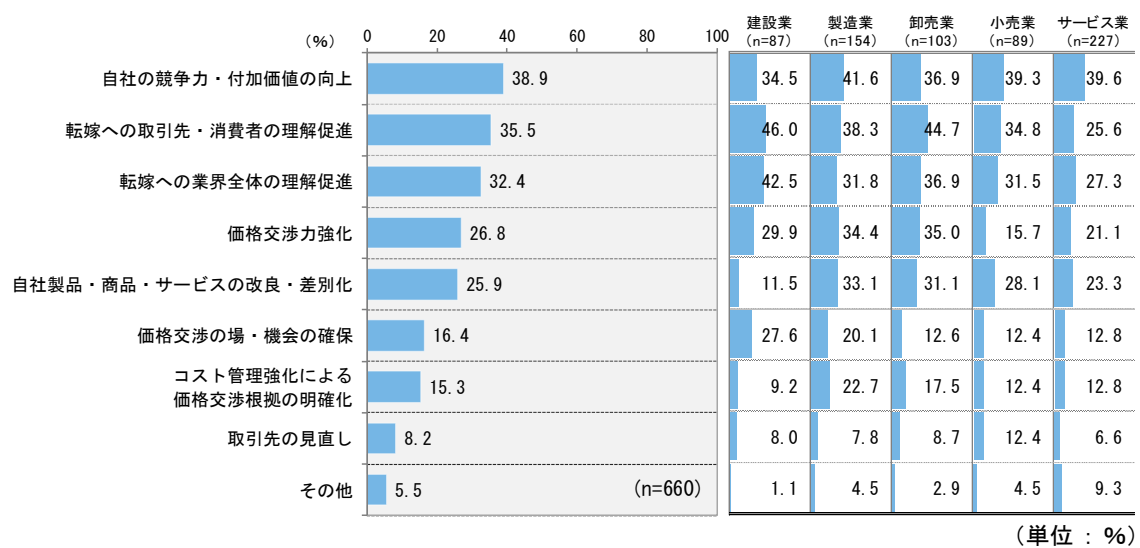
9 質問 価格転嫁を進めるために必要なことは？【単一回答】

ポイント

「自社の競争力・付加価値の向上」が38.9%で最多。続いて「転嫁への取引先・消費者の理解促進」(35.5%)、「転嫁への業界全体の理解促進」(32.4%)が多い

- ① 最多回答の「自社の競争力・付加価値の向上」は、産業別では製造業で41.6%と最も多い
- ② 2番目に多かった「転嫁への取引先・消費者の理解促進」は、産業別では建設業(46.0%)、卸売業(44.7%)で比較的多くなっている

図表 9 価格転嫁を進めるために必要なこと（産業別）



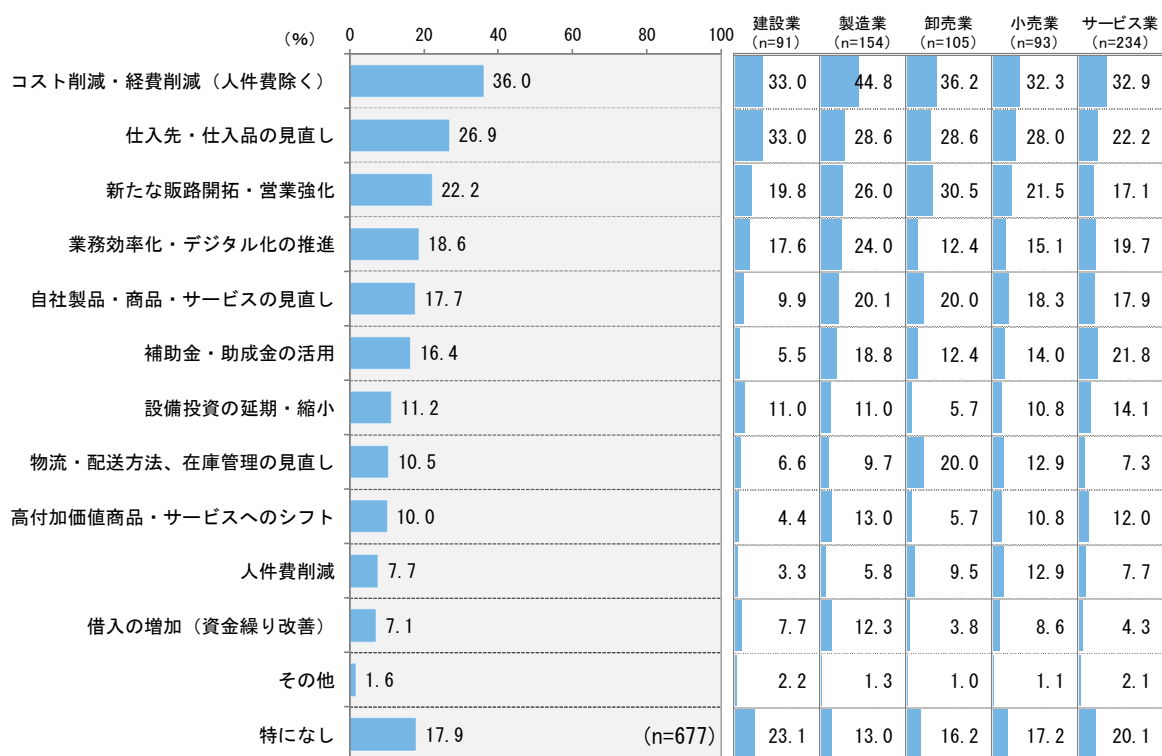
(3) 物価上昇への対応状況と今後の方針について

⑩ 質問 物価上昇に対して、価格転嫁以外に行っている取組は？【単一回答】

ポイント 「コスト削減・経費削減（人件費除く）」との回答が 36.0%で最多

- ① いずれの産業においても「コスト削減・経費削減（人件費除く）」が最多となっている
- ② 2 番目に多かった回答は「仕入先・仕入品の見直し」（26.9%）、3 番目は「新たな販路開拓・営業強化」（22.2%）となっており、仕入先・販売先ともに新たな取引先を開拓する動きが伺える

図表 10 価格転嫁以外に行っている取組（産業別）



（単位：％）

1. 特集アンケート

(3) 物価上昇への対応状況と今後の方針について

11 「物価上昇」が今後も継続すると予測される中での方針、懸念点、課題【自由意見】

テーマ	主な意見
価格転嫁の実態	・ 原材料や燃料費の上昇分は販売価格へ転嫁せざるを得ないが、顧客離れを懸念しながら慎重に進める必要がある。 ・ 何度も値上げをお願いしてきたため、これ以上の価格転嫁には限界があり、利益確保が難しくなっている。 ・ 公共工事では物価スライド制度がある一方、民間工事では価格転嫁が難しく、契約時点で将来の資材価格の上昇を織り込む必要がある。
受注減・売上減への不安	・ 物価高による節約志向が強まり、設備投資やサービス利用を控える動きが広がることで、受注や売上の減少を心配している。 ・ 値上げによって顧客離れが進み、これまで維持してきた取引先との関係にも影響が出るのではないかと不安を感じている。
賃上げ負担	・ 人材確保のためには賃上げが必要だが、物価高によるコスト増も重なり、十分な待遇改善ができない状況にある。 ・ 最低賃金の上昇に対応しながら利益も確保しなければならず、中小企業にとっては非常に厳しい経営環境となっている。 ・ 人材育成や業務改善を進め、生産性を高めることで、人件費の増加にも対応できる体制をつくっていきたい。
原材料・資材の調達難	・ 原材料や資材の価格上昇だけでなく、必要な時に調達できないことが事業継続上の大きなリスクになっている。 ・ 中東情勢の影響などで原油価格がさらに上昇すれば、燃料費や資材価格が一段と高騰することを心配している。 ・ 安定した仕入れを続けるため、調達先の見直しや複数の仕入先を確保するなどの対応を進めたい。
販路拡大・付加価値向上	・ 価格競争ではなく品質やサービスで選ばれる企業を目指し、付加価値の高い商品・サービスを提供していきたい。 ・ 新規顧客の開拓や販路拡大を進めることで、物価高の影響を受けにくい経営基盤を築いていきたい。 ・ 新商品や新サービスの開発に取り組み、利益率を高めながら持続的に成長できる企業を目指したい。

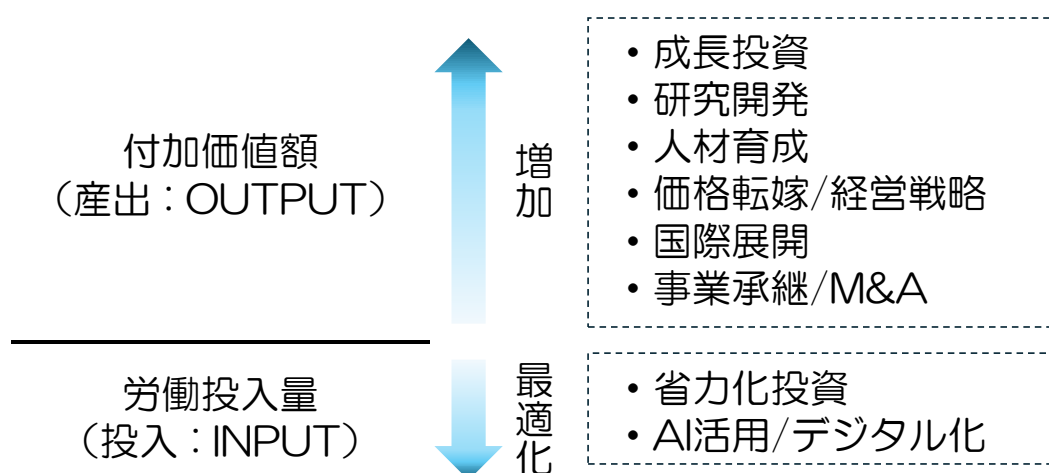
テーマ	主な意見
コスト削減・業務効率化	・ 価格転嫁だけに頼らず、経費削減や業務の効率化を進めることで、利益を確保できる体質へ改善していきたい。 ・ AI やデジタル技術も活用しながら、生産性向上や省力化を進め、限られた人員でも事業を継続できるようにしたい。 ・ 社員一人ひとりがコスト意識を持ち、無駄な経費や燃料使用を減らす取組を今後も継続していく。
行政・政策への要望	・ 中小企業が賃上げや設備投資に取り組めるよう、補助金や助成制度のさらなる充実をお願いしたい。 ・ 消費税の負担軽減やエネルギー価格対策など、物価高の影響を和らげる経済政策を進めてほしい。 ・ 公共工事の設計単価や契約金額へ物価上昇を迅速に反映するなど、価格転嫁しやすい環境を整備してほしい。
先行き不透明感・将来への不安	・ 今後どこまで物価上昇が続くのか見通せず、現時点では大きな投資を控えながら慎重に経営判断をしていきたい。 ・ 先行きが不透明な状況では、無理に事業を拡大するよりも、まずは現在の経営基盤を維持することを優先したい。 ・ 物価高だけでなく人口減少や消費低迷も重なっており、将来の経営環境には大きな危機感を持っている。
資金繰り・経営継続への懸念	・ 利益率の低下が続いており、資金繰りの悪化や事業継続への影響を強く懸念している。 ・ 必要に応じて借入も活用しながら、手元資金を確保し、急激な経営環境の変化にも対応できるよう備えたい。 ・ 取引先の経営悪化や倒産も心配しており、売掛金の回収リスクも含めて慎重に経営していく必要がある。
廃業・事業縮小・事業継承	・ このまま物価高や利益率の低下が続けば、事業の縮小や廃業も視野に入れざるを得ないと考えている。 ・ 後継者不足も重なっており、今後は事業承継や会社の将来について具体的な検討を進めていきたい。 ・ 無理な設備投資や事業拡大は避け、経営規模を見直しながら事業を継続できる方法を模索していきたい。

参考資料

「稼ぐ力」の強化に向けた取組（「2026 年版中小企業白書」より）

今回の調査結果からも明らかなように、県内事業者を取り巻く環境は、仕入コストの上昇が続く中でも、販売価格への転嫁が十分に進まず、人口減少や取引先の減少による需要縮小に加え、物価・人件費・金利の上昇が重なり、一層厳しさを増している。このような状況では、コスト削減のみを追求する経営には限界があり、自社の商品・サービスの付加価値を高めながら、「稼ぐ力」を強化する視点が不可欠である。中小企業庁が取りまとめた「2026 年版中小企業白書」では、その具体的な方向性が示されているため、以下でそのポイントを紹介する。

「稼ぐ力」の高め方（労働生産性の要素と重要な取組）



上図の通り、「2026 年版中小企業白書」では、「稼ぐ力」を高める方法として、「付加価値額」の増加と「労働投入量」の最適化に分解し、それぞれの重要な取組として、「成長投資」、「研究開発」、「人材育成」、「価格転嫁/経営戦略」、「国際展開」、「事業承継/M&A」、「省力化投資」、「AI 活用/デジタル化」があると指摘している。以下では、それぞれの取組について、そのポイントや事例を紹介する。

1. 成長投資

ポイント	①売上拡大や新事業につながる設備投資や AI 活用が付加価値額の増加に寄与 ②設備投資は「実施すること」だけではなく、「設備稼働率を高めること」が重要 ③投資前に収支計画を策定し、業務プロセスを見直すことで、設備投資効果が向上
事例	“設備投資を「更新」ではなく「成長」のために活用”（製造業[金属加工]） 売上拡大を目的とした設備投資に加え、投資前に収支計画の策定や業務プロセスの見直しを実施。設備稼働率を高めることで、付加価値や生産性の向上につなげている。

2. 研究開発

ポイント	①大学や公設試験研究機関、取引先など外部機関との連携を行うことで、研究開発の成果が高まりやすい
事例	“外部機関との連携で新たな付加価値を創出”（製造業） 大学や公設試験研究機関等と連携し、新製品・新技術を開発。外部の知見を取り入れることで研究開発の成果を高めた。

3. 人材育成	
ポイント	①人材への投資は、生産性向上や付加価値向上の基盤となる ②特に管理職・中核人材の育成やリスクリング、OJTの充実が重要 ③DXや設備投資の効果を高めるためにも、人材育成は不可欠
事例	“設備投資と人材育成を一体で推進”（製造業[金属加工]） 設備導入と並行してメーカー研修や社内勉強会を実施し、技能を若手・中堅へ展開。属人化を解消し、生産性向上を実現。
4. 価格転嫁・経営戦略	
ポイント	①原価を正確に把握し、根拠を示しながら価格交渉を行う企業ほど価格転嫁が進みやすい ②値上げだけではなく、自社の強みや市場環境を踏まえた経営戦略を構築することが重要
事例	“原価の「見える化」で適正な価格転嫁を実現”（運輸業） 原価データを活用した価格交渉により適切な価格転嫁を実現。利益を賃上げへ還元し、企業価値向上につなげた。
5. 国際展開	
ポイント	①海外展開は新たな市場獲得による売上拡大や付加価値向上につながる ②自社単独ではなく、支援機関や専門家を活用することで成功しやすい
事例	“国内市場の縮小を見据え、海外市場へ挑戦”（製造業） 海外販路の開拓により新たな需要を獲得。支援機関も活用しながら事業拡大を実現。
6. 事業承継/M&A	
ポイント	①事業承継は単なる引継ぎではなく、生産性向上や経営改革の機会となる ②M&Aは人材や技術、販路を獲得し、事業規模や付加価値を高める有効な手段 ③PMI（経営統合作業）に丁寧に取り組むことで相乗効果が生まれやすい
事例	“事業承継・M&Aを企業成長のチャンスに”（製造業[樹脂製品]） M&Aにより技術・販路・人材を獲得し、生産能力や付加価値を向上。グループ全体の売上も増加。
7. 省力化投資	
ポイント	①自動化や省力化投資は、人手不足への対応と労働生産性向上の両立につながる ②削減した人手は、営業や品質管理、人材育成など高付加価値業務へ振り向けることが重要
事例	“省力化で生まれた時間を高付加価値業務へ”（製造業[精密板金加工]） 自動化・省力化によって工程改善を実現し、生まれた人的資源を品質管理や試作対応など高付加価値業務へ振り向けている。
8. AI活用/デジタル化	
ポイント	①AIやデジタル化は業務効率化だけでなく、新たな価値創出や経営判断の高度化につながる ②「何に活用すればよいか分からない」「推進人材が不足している」ことが導入の課題となっている
事例	“紙・Excel管理から脱却し、AI・DXで業務改革”（製造業[金属製品製造]） 紙・Excel中心だった業務をAI・デジタル化し、情報共有や業務効率を大幅に改善。経営判断の迅速化や生産性向上を実現。

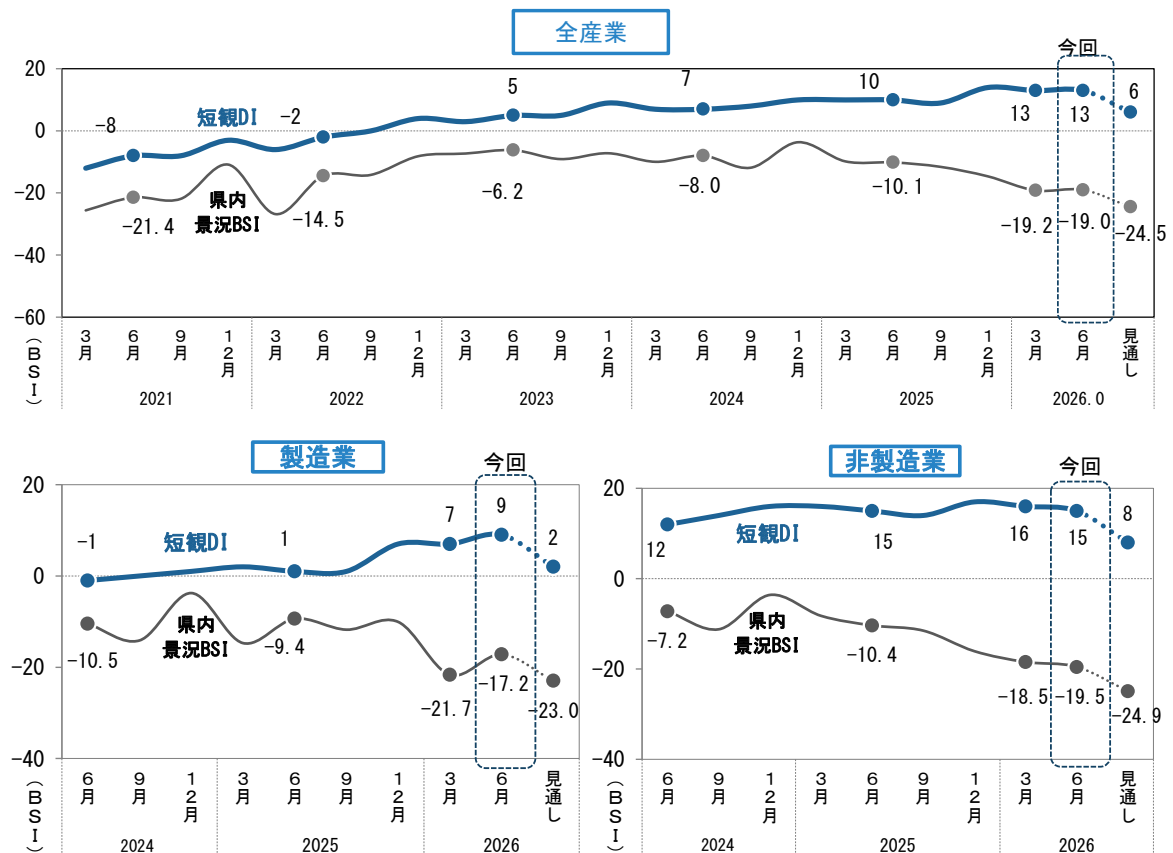
2. 全国の景気動向

1 日銀短観で見る全国の景気概況

総括 日本国内の景況感を示す短観 DI（中小企業）は横ばいで推移。また、和歌山県内の景況感を示す県内景況 BSI は 0.2 ポイント上昇し、国内景況感との差が僅かに縮小

- 要点**
- ① 短観 DI は、製造業で 2.0 ポイント上昇、非製造業では 1.0 ポイント下降
 - ② 短観 DI は、「はん用機械」などで高めの水準を維持している
 - ③ 短観 DI は、「電気・ガス」「石油・石炭製品」等で業況悪化

図表 日銀短観 DI（中小企業）と県内景況 BSI の推移



2 2026 年 4～6 月における主な出来事

4 月	改正道路交通法が施行され、自転車の交通違反に青切符制度が導入（1 日）
	米国とイランが 2 週間の停戦合意。一方で恒久的な和平交渉は難航（8 日）
	25 年度の和歌山県内外国人宿泊数、最多の約 71.4 万人泊。県内観光入込客総数も増加（23 日）
	日経平均株価が一時史上初の 6 万円台に。AI、半導体関連株が相場を牽引（23 日）
5 月	トヨタ自動車が日本企業として初の売上高 50 兆円を突破。2026 年 3 月期決算で（8 日）
	カルビー、一部商品の包装白黒化を発表。中東情勢の影響で印刷インク調達が不安定に（12 日）
	民事裁判の全面デジタル化が全国の裁判所で開始（21 日）
	国勢調査速報値、和歌山県の人口は 25 年 10 月現在で 86.4 万人と 5 年間で 5.8 万人減（29 日）
6 月	FIFA ワールドカップ 2026 がアメリカ、カナダ、メキシコの 3 か国で開催（12 日）
	米国とイラン、戦闘終結に向けた覚書合意を発表（16 日）
	日銀が政策金利を 1.0%程度へ引き上げ。1995 年以来 31 年ぶりの高さに（16 日）
	日経平均株価終値が史上初の 7 万円超。初の 6 万円台から 2 か月足らずでの大台突破（18 日）
	青森で震度 6 強、山梨で震度 6 弱と、大きな地震が相次いだ（25 日、26 日）

3. 和歌山県内の景気動向

1 全産業の景況感

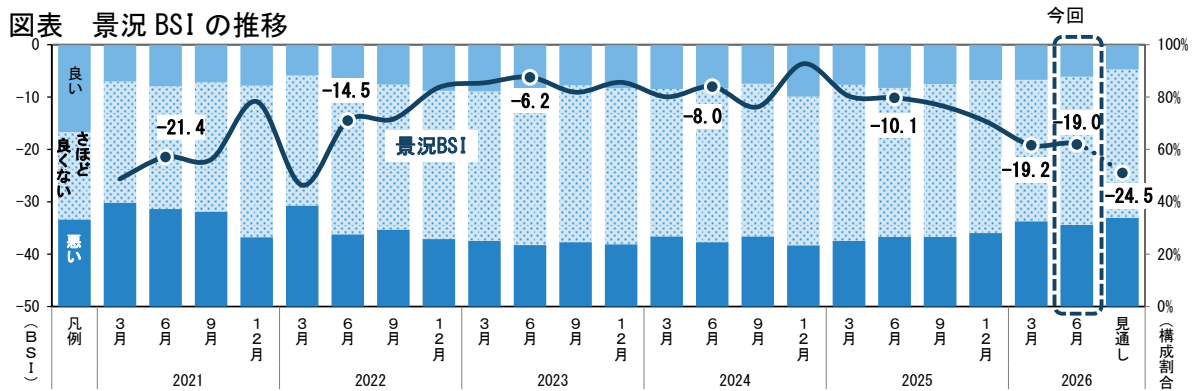
総括

県内景況 BSI は前期からほぼ横ばいで推移
ただし、産業ごとに景況 BSI の動向に差が見られる

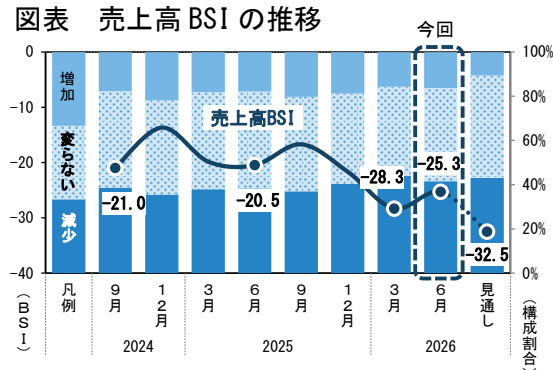
要点

- ① 製造業、小売業、サービス業で景況 BSI が上昇する一方で、建設業、卸売業は下降
- ② 売上高 BSI は前期比で 3.0 ポイント上昇するも、収益 BSI は 2.6 ポイント下降
- ③ 従業員規模別では、5～9 人、10～19 人において景況 BSI が 3 期連続で下降
- ④ 地域別では、紀中地域、紀南地域において景況 BSI が下降

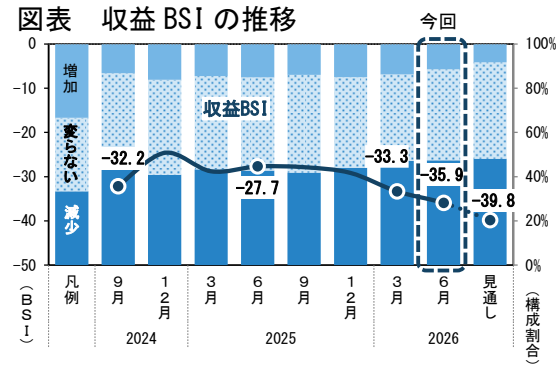
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026		2026	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	62.2	62.9	50.2	55.2	53.5	57.4	71.0	67.0		
販売価格 前期比	38.7	37.7	28.1	32.9	25.3	31.4	34.1	38.0		
在庫 前期比	-1.9	-1.7	-3.5	-8.1	-1.5	-8.5	-2.6	-5.6		
資金繰り 前期比	-11.4	-12.3	-11.3	-10.7	-14.7	-14.9	-16.4	-17.7		
借入 前期比	-2.4	-6.1	-7.3	-4.4	0.0	-4.3	-3.8	-6.0		
所定外労働時間 前期比	-3.5	-7.9	-11.7	-9.8	-10.0	-10.3	-9.4	-6.6		
雇用者数 前期比	-3.3	-6.2	-1.4	-8.6	-5.7	-5.6	0.5	1.6		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-28.4	-28.1	-27.1	-31.2	-32.7	-25.1	-25.5	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	24.0	20.8	21.4	23.0	23.3	22.1	18.7	24.4		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

3. 和歌山県内の景気動向

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2024		2025				2026		2026						
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		4-6	7-9						
	過去実績							今回	見通し						
全産業	-3.6	▼	-9.8	▼	-10.1	▼	-11.6	▼	-14.6	▼	-19.2	▽	-19.0	▼	-24.5
建設業	4.9	▼	1.2	▼	-3.7	▽	1.9	▼	-6.7	▽	-2.0	▼	-8.5	▼	-21.5
製造業	-3.8	▼	-14.7	▽	-9.4	▼	-11.8	▽	-10.1	▼	-21.7	▽	-17.2	▼	-23.0
卸売業	-4.0	▼	-4.9	▼	-16.8	➡	-16.8	▼	-21.2	▽	-16.3	▼	-26.8	▼	-35.6
小売業	-22.5	▽	-20.7	▼	-23.2	▽	-22.9	▼	-30.8	▼	-37.8	▽	-29.1	▼	-32.4
サービス業	1.6	▼	-8.1	▽	-6.6	▼	-11.0	▼	-13.0	▼	-19.1	▽	-16.3	▼	-18.6

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2024		2025				2026		2026						
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			4-6	1-3					
	過去実績							今回	見通し						
全体	-3.8	▲	-8.8	▲	-9.2	▲	-11.2	▲	-13.5	▲	-18.5	▽	-17.9	▲	-24.1
4人以下	-16.3	▲	-18.1	▲	-22.4	▲	-26.6	▲	-28.1	▲	-32.9	▽	-29.9	▲	-38.7
5～9人	-12.6	▲	-13.5	▲	-18.8	▽	-13.0	▲	-22.2	▲	-26.1	▲	-30.7	▲	-36.2
10～19人	1.4	▲	-8.2	▽	-6.1	▽	-2.1	▲	-7.4	▲	-11.3	▲	-12.7	▽	-12.0
20～29人	-1.7	▲	-7.1	▽	-1.8	▲	-9.5	▲	-11.5	▽	-8.9	▽	0.0	▲	-10.9
30～49人	4.7	▽	6.6	▲	3.3	▲	-13.4	▽	4.4	▲	-5.6	▲	-9.4	▲	-16.4
50～99人	14.3	▲	2.6	▽	4.8	▲	-7.7	▲	-8.1	▲	-8.6	▽	-2.7	▲	-21.6
100人以上	17.7	▲	3.4	▽	10.5	▽	14.3	▲	8.7	▲	-9.3	▽	3.9	▲	-4.1

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移

	2024		2025				2026		2026						
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9							
	過去実績							今回	見通し						
和歌山市	-1.6	👍	-4.7	👍	-9.6	👍	-15.5	👎	-12.2	👍	-14.7	👎	-9.7	👍	-14.9
紀北地域	-0.7	👍	-15.1	👎	-5.1	👍	-6.4	👍	-18.2	👍	-22.4	👎	-18.8	👍	-22.5
紀中地域	-7.6	👍	-11.9	👍	-12.3	👎	-1.9	👍	-17.0	👍	-20.9	👍	-25.8	👍	-34.8
紀南地域	-8.5	👍	-13.6	👍	-15.3	👍	-17.2	👎	-13.4	👍	-23.4	👍	-33.3	👍	-38.8

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

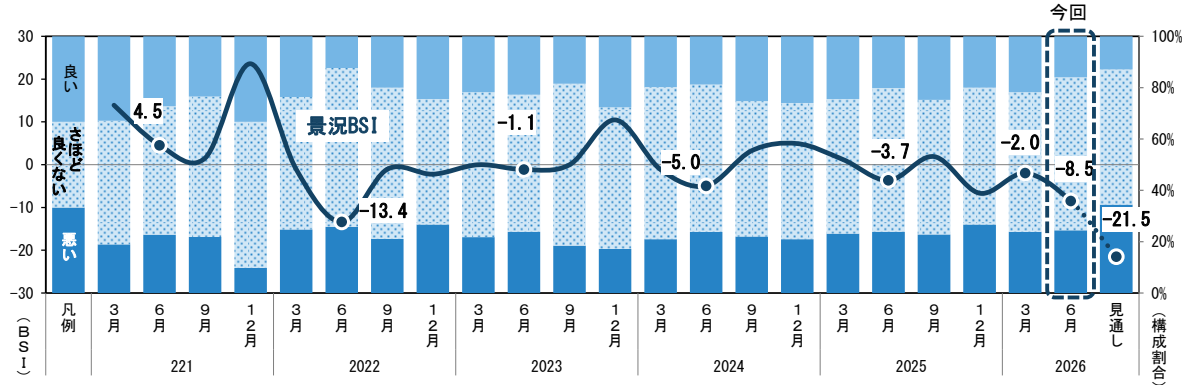
2 建設業の景況感

総括 景況 BSI は 6.5 ポイント下降

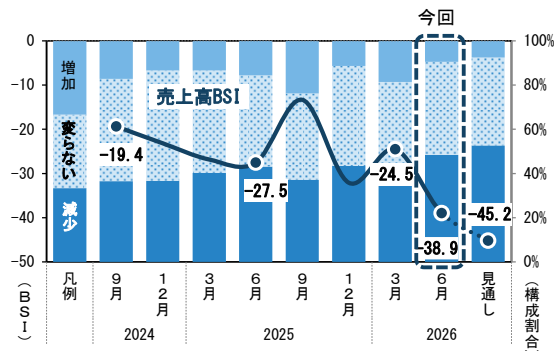
要点

- ① 売上高 BSI は 14.4 ポイント下降。売上高「減少」の事業者が5割弱を占める。中東情勢緊迫化を背景とする建設資材の調達難などの影響も見られたものと考えられる
- ② 収益 BSI は 17.0 ポイント下降。資材価格高騰もあり、収益「減少」の事業者が半数超

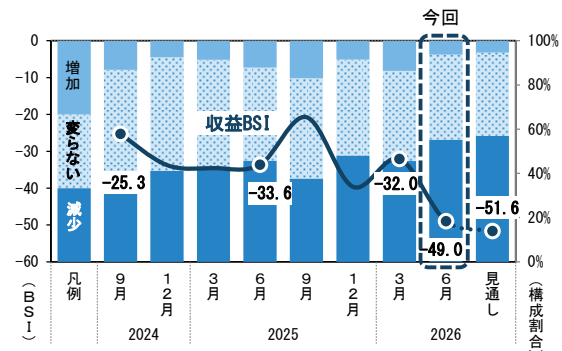
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025		2026		2026	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	61.7 ↗	61.8 ↗	42.7 ↗	48.5 ↗	47.6 ↗	55.0 ↗	63.8 ↗	58.9 ↗
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-9.6 ↗	-3.5 ↗	-10.4 ↗	1.0 ↗	-14.4 ↗	-16.8 ↗	-15.6 ↗	-19.6 ↗
借入 前期比	2.4 ↗	-6.1 ↗	2.0 ↗	-1.9 ↗	5.0 ↗	-2.0 ↗	-4.2 ↗	-4.4 ↗
所定外労働時間 前期比	-8.4 ↗	-1.2 ↗	-16.4 ↗	-6.7 ↗	-14.2 ↗	-7.8 ↗	-9.5 ↗	-7.6 ↗
雇用者数 前期比	1.2 ↗	1.2 ↗	-0.9 ↗	-6.6 ↗	-5.8 ↗	7.8 ↗	-3.2 ↗	-4.4 ↗
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-46.9 ↗	-40.2 ↗	-46.2 ↗	-47.6 ↗	-50.0 ↗	-38.1 ↗	-36.2 ↗	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	17.9 ↗	14.5 ↗	15.9 ↗	18.9 ↗	14.6 ↗	22.2 ↗	15.4 ↗	20.3 ↗

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

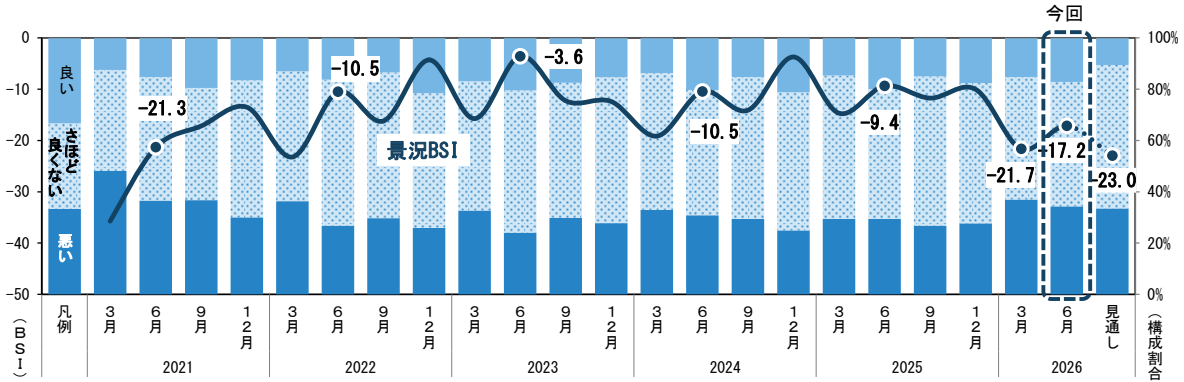
3. 和歌山県内の景気動向

3 製造業の景況感

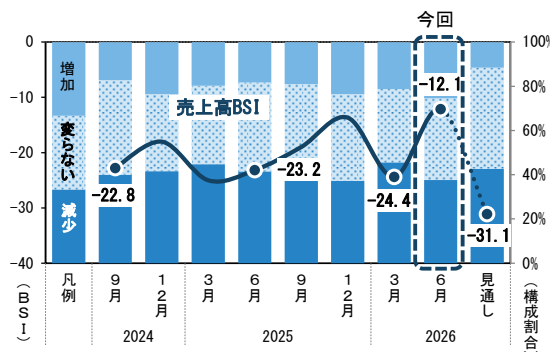
総括 景況 BSI は 4.5 ポイント上昇。前期から持ち直したが、見通しでは再び下降が見込まれる

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 12.3 ポイント上昇したが、収益 BSI は 1.2 ポイント下降
 - ② 仕入価格 BSI は 2 期ぶりに上昇し、84.4 と高水準。多くの事業者が仕入価格の高騰に直面

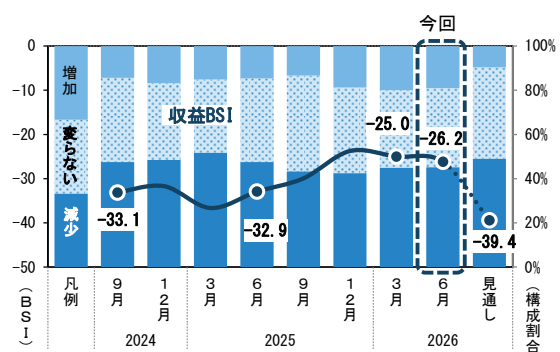
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025		2026		2026	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	58.8	61.0	51.5	59.2	65.4	61.9	84.4	77.7
販売価格 前期比	30.0	26.7	23.8	30.8	27.0	25.6	31.5	33.3
在庫 前期比	-2.5	-2.3	-1.9	-7.1	-3.1	-5.0	3.0	-4.3
資金繰り 前期比	-14.9	-12.8	-11.0	-12.7	-10.6	-14.4	-20.1	-18.9
借入 前期比	-1.9	-5.9	-6.2	-3.9	-3.1	0.6	4.9	-4.3
所定外労働時間 前期比	-5.0	-9.4	-15.2	-11.5	-8.1	-9.3	-3.6	0.0
雇用者数 前期比	-2.5	-3.0	3.0	-10.1	-7.5	-9.9	-3.6	4.3
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-23.3	-16.3	-8.7	-24.5	-24.0	-19.0	-22.7	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	22.9	18.8	25.0	29.0	31.0	25.6	24.7	33.3

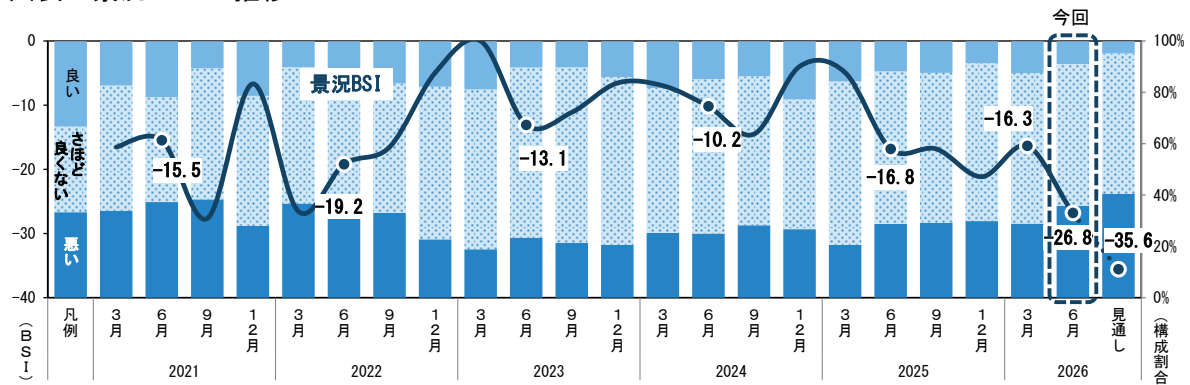
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

4 卸売業の景況感

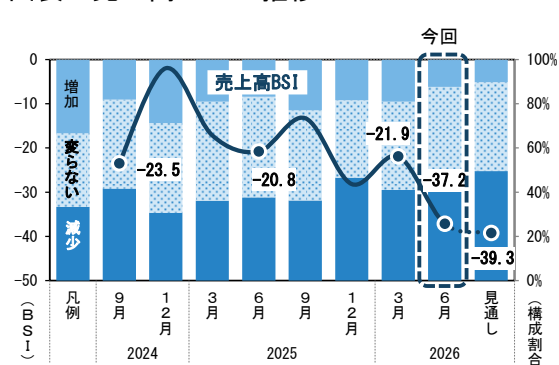
総括 景況 BSI は 10.5 ポイント下降。-25 を下回るのは、2022 年 3 月以来約 4 年ぶり

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 15.3 ポイント下降。下降基調が続き、2021 年 9 月以来の-30 台に低下
 - ② 収益 BSI は 10.6 ポイント下降。収益「減少」の事業者が半数を超える

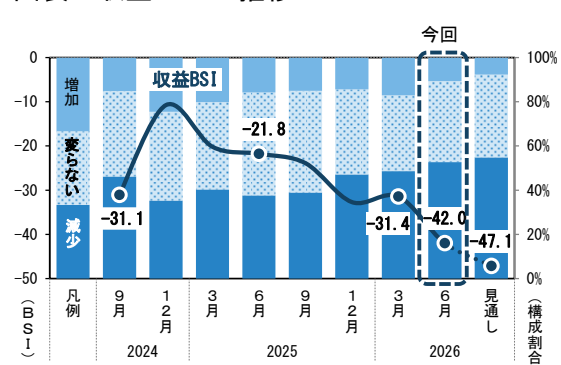
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026		2026	
	10-12		1-3		4-6		7-9		10-12	
	過去実績		過去実績		過去実績		過去実績		過去実績	
仕入価格 前期比	66.7	62.5	53.5	56.4	47.6	51.5	67.9	67.0		
販売価格 前期比	41.2	46.2	35.6	33.3	30.1	32.0	45.5	50.0		
在庫 前期比	3.0	1.0	-5.0	-2.7	0.0	-8.8	-5.5	-3.8		
資金繰り 前期比	-9.0	-12.4	-12.6	-8.0	-12.5	-8.6	-13.5	-17.1		
借入 前期比	-5.9	1.0	-6.1	0.0	3.0	-3.9	-4.7	-2.0		
所定外労働時間 前期比	-5.0	-8.7	-12.6	-12.4	-15.5	-12.5	-12.4	-10.3		
雇用者数 前期比	1.0	-1.0	1.0	-7.1	0.0	-6.8	1.8	1.9		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-4.0	-21.8	-15.0	-18.2	-12.2	-10.8	-13.0	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	21.6	16.5	16.0	17.9	22.8	21.2	15.2	24.1		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

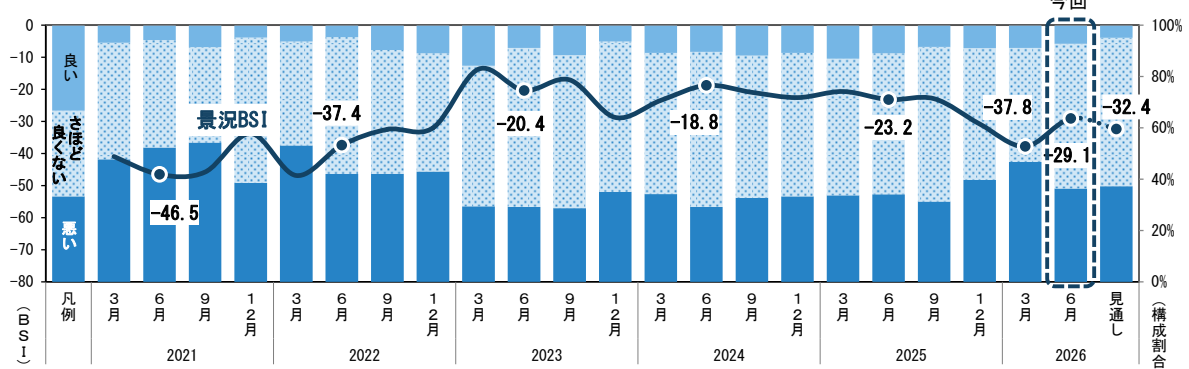
3. 和歌山県内の景気動向

5 小売業の景況感

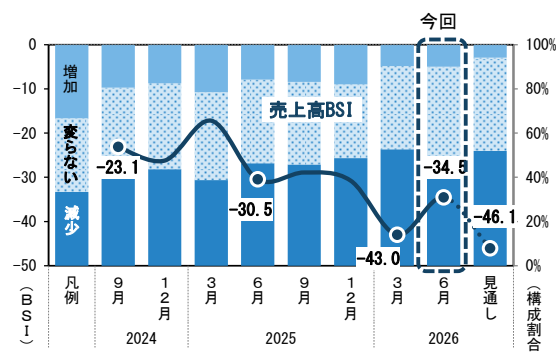
総括 景況 BSI は 8.7 ポイント上昇

- 要点
- ① 売上高 BSI は 8.5 ポイント上昇
 - ② 収益 BSI は 2.2 ポイント下降。収益が「減少」している事業者は半数を超える

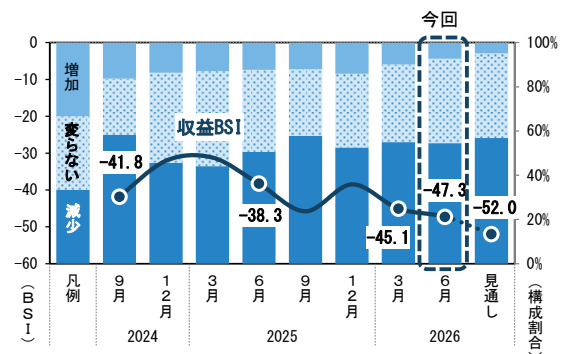
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025		2026		2026	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	63.7	67.7	53.1	54.2	44.9	58.7	60.0	56.9
販売価格 前期比	50.0	48.4	27.2	36.1	15.4	40.7	26.4	33.0
在庫 前期比	-5.9	-3.3	-5.0	-17.3	0.0	-14.4	-8.2	-9.8
資金繰り 前期比	-18.3	-18.3	-18.5	-18.3	-28.9	-16.5	-16.8	-19.8
借入 前期比	-4.0	-7.5	-15.4	-7.3	-2.6	-6.6	-6.4	-7.8
所定外労働時間 前期比	-1.0	-6.5	-11.1	-8.5	-7.8	-2.2	-9.2	-4.9
雇用者数 前期比	0.0	-8.6	-6.2	-11.0	-13.0	-11.0	-3.7	-2.9
雇用適正度(値が低いほど「不足」)	-30.4	-21.1	-28.4	-31.6	-25.0	-24.4	-25.9	(調査なし)
設備投資実施比率(%)	28.3	12.4	19.0	13.9	17.1	20.0	11.3	20.7

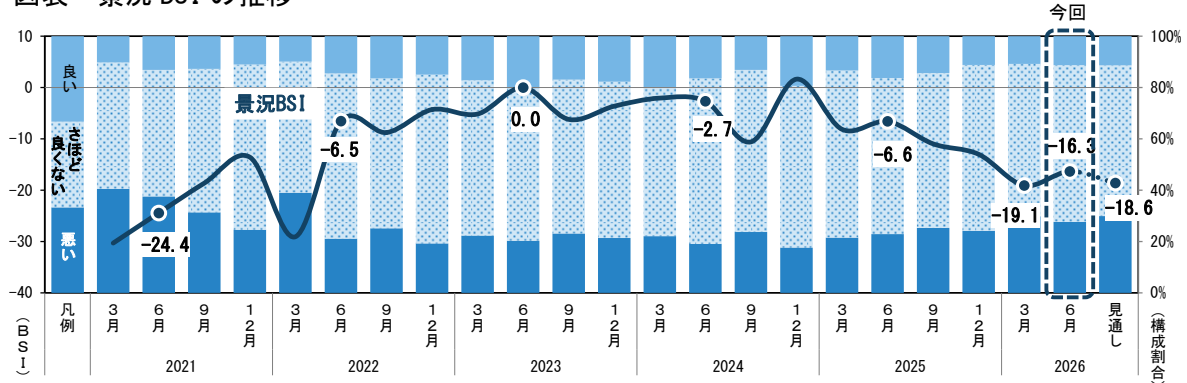
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

6 サービス業の景況感

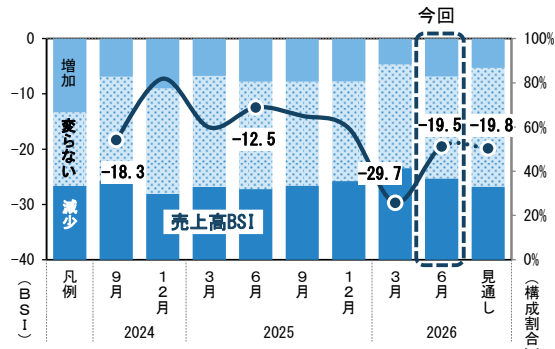
総括 景況 BSI は、3 期連続の下降から持ち直し、今期は 2.8 ポイント上昇

- 要点**
- ① 景況 BSI、売上高 BSI、収益 BSI はともに上昇
 - ② 「その他の重要指標」に関しても、「設備投資実施比率」のみ低下。それ以外は全て上昇した

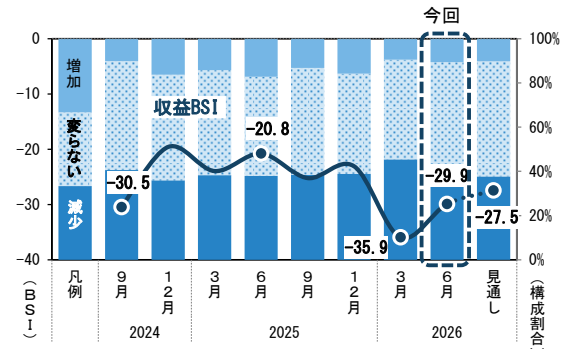
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024			2025			2026		2026	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-7.8	▲ -12.6	◇ -9.1	▲ -13.2	▲ -13.9	▲ -16.5	◇ -15.3	▲ -15.5		
借入 前期比	-2.1	▲ -8.9	▲ -9.8	◇ -7.0	◇ -0.5	▲ -8.0	◇ -7.8	▲ -8.9		
所定外労働時間 前期比	-1.2	▲ -9.3	◇ -7.3	▲ -9.3	◇ -7.7	▲ -14.3	◇ -12.1	◇ -9.8		
雇用者数 前期比	-8.6	▲ -12.3	◇ -3.9	▲ -8.5	◇ -4.5	▲ -5.9	◇ 5.9	▲ 3.7		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-35.1	▲ -37.4	◇ -35.2	◇ -34.5	▲ -42.7	◇ -30.4	◇ -28.5	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	26.1	◇ 29.8	▲ 24.6	◇ 26.2	▲ 24.5	▲ 20.9	▲ 20.6	◇ 21.3		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

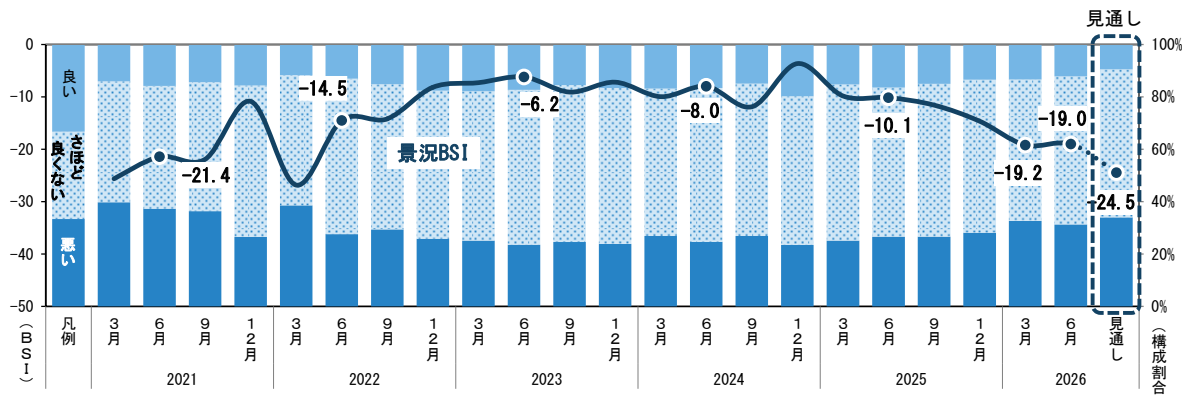
4. 今後の景気の見通し

1 見通し

総括 国内経済は成長速度が鈍化。県内経済の景況感は足下で横ばいも、見通しは再び下降

- 要点**
- ① 国内経済については、中東情勢緊迫化の影響もあり、成長速度が鈍化。27年度は影響が緩和し、プラス成長が続く見通し
 - ② 県内経済は、景況BSIが5期連続下降した後、横ばいとなるも、見通しでは再び下降

図表 景況BSIの推移



2 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2026 年度	2027 年度	ポイント
第一生命経済研究所	+0.5% (-0.3)	+1.1% (+0.1)	・2026 年度前半は低成長に留まるが、26 年度後半以降は景気が緩やかに持ち直す見通し ・中東情勢の長期化による供給制約が主な下振れリスク
大和総研	+0.5% (-0.5)	+0.8% (-0.1)	・高水準の賃上げと、政府の物価高対策もあり、所得環境の改善は続く見込み ・省力化投資や情報関連投資を中心に、設備投資は増加基調を維持する見込み
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング	+0.6% (-0.2)	+1.1% (+0.1)	・個人消費は、好調な賃上げや政府の物価高対策が下支えする一方、消費者マインドの悪化が下振れ要因 ・企業の設備投資は持ち直しが続く見通し。一方で、エネルギー価格上昇などによるコスト増により鈍化するリスクも
ニッセイ基礎研究所	+0.5% (-0.4)	+1.1% (-0.2)	・2026 年度前半はほぼゼロ成長に留まることが見込まれる。2026 年度後半以降、中東情勢の影響が和らぐことで内外需ともに持ち直しが見込まれる ・一方で、中東情勢緊迫化の悪影響が長期化した場合、景気停滞と物価上昇の併存が強まる可能性

(*) 内閣府「国民経済計算」によると 2025 年度経済成長率は 0.8%。表中の () 内の値は、各社の 3 か月前の見通し値からの変化を示す。

5. 経営上の問題点

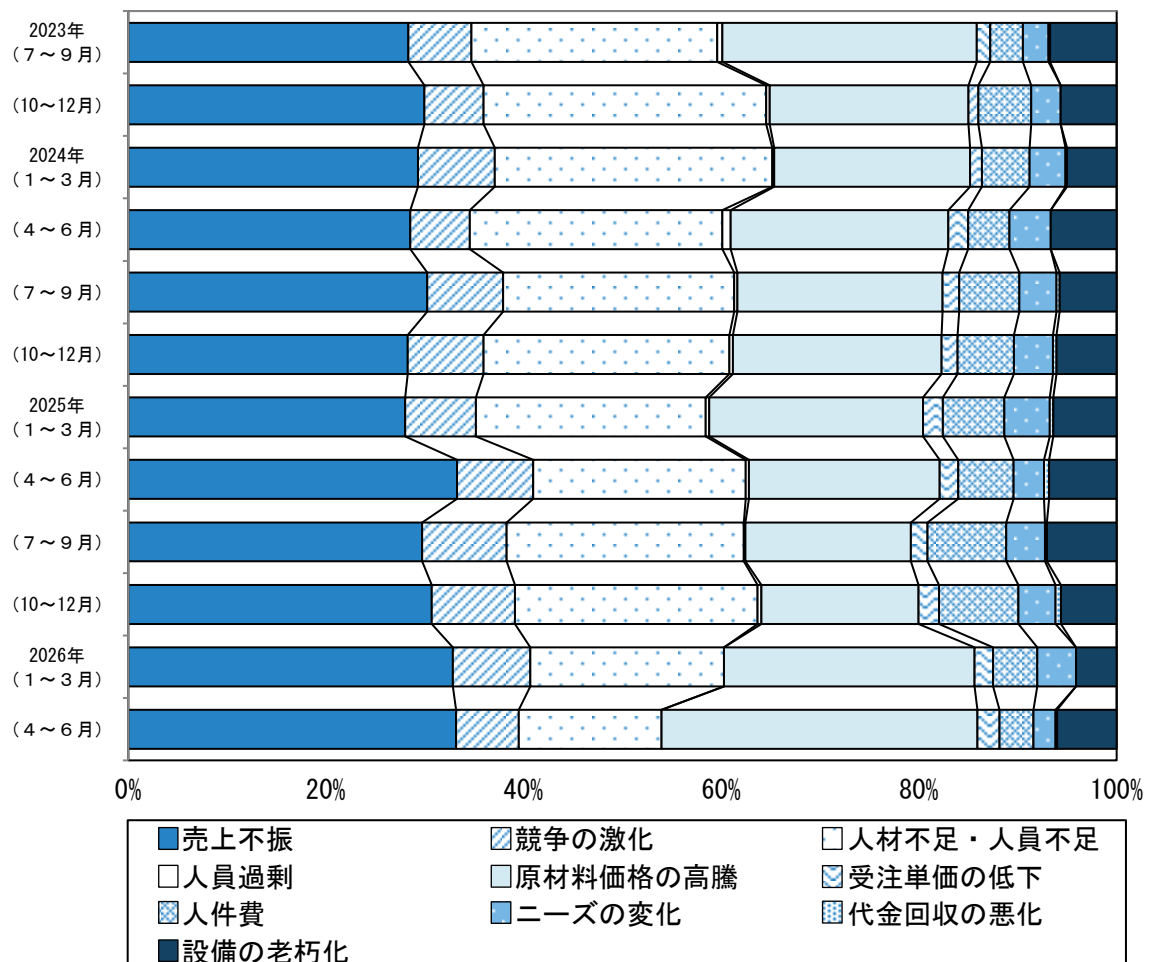
総括 「原材料価格の高騰」が6.6ポイント増加、一方で「人材不足・人員不足」は5.2ポイント減少

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。前回から0.4ポイント増加。小売業で42.2%と多い
 - ② 2位は「原材料価格の高騰」。前回から6.6ポイント増加。製造業で43.3%と多い
 - ③ 3位は「人材不足・人員不足」。前回から5.2ポイント減少。サービス業で18.6%と多い

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
前々回 (2026年10～12月)	売上不振 30.7%	人材不足・人員不足 24.5%	原材料価格の高騰 15.9%	競争の激化 8.4%
前回 (2026年1～3月)	売上不振 32.8%	原材料価格の高騰 25.4%	人材不足・人員不足 19.6%	競争の激化 7.8%
今回 (2026年4～6月)	売上不振 33.2%	原材料価格の高騰 32.0%	人材不足・人員不足 14.4%	競争の激化 6.4%

経営上の問題点の推移



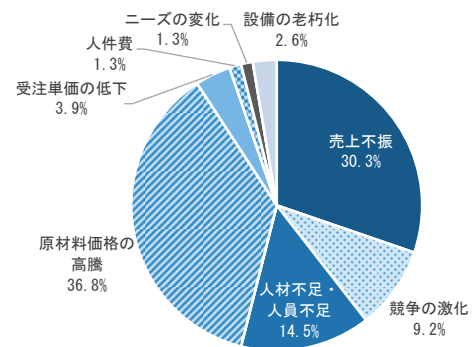
5. 経営上の問題点

□ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

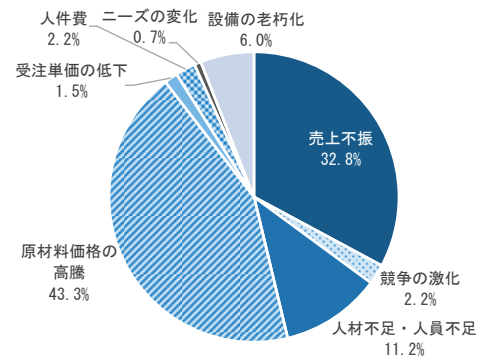
【建設業】「原材料価格の高騰」が15.8ポイント増加で1位に

1. 原材料価格の高騰 …… 36.8% (③21.0%)
2. 売上不振 …… 30.3% (②30.9%)
3. 人材不足・人員不足 …… 14.5% (①32.1%)



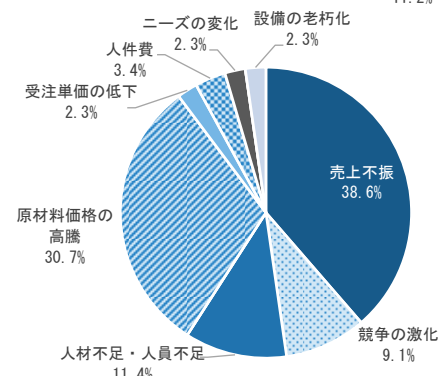
【製造業】「原材料価格の高騰」が9.4ポイント増加で1位に

1. 原材料価格の高騰 …… 43.3% (②33.9%)
2. 売上不振 …… 32.8% (①34.7%)
3. 人材不足・人員不足 …… 11.2% (③16.9%)



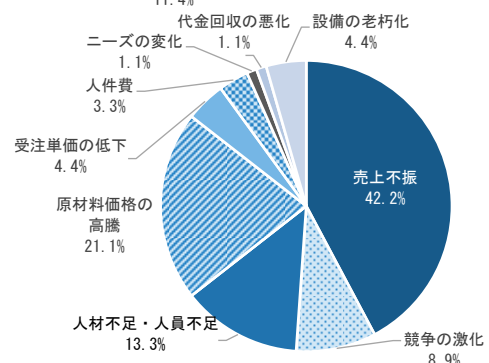
【卸売業】1位は「売上不振」。前回から4.1ポイント減

1. 売上不振 …… 38.6% (①42.7%)
2. 原材料価格の高騰 …… 30.7% (②22.0%)
3. 人材不足・人員不足 …… 11.4% (③13.4%)



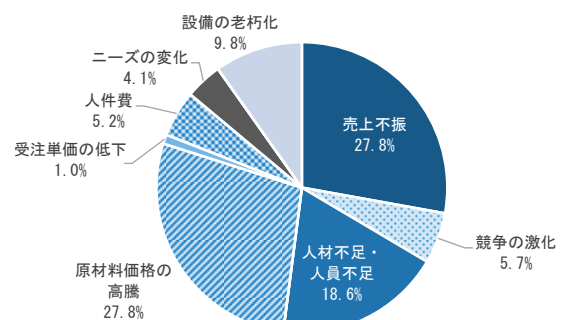
【小売業】「売上不振」が42.2%で最多

1. 売上不振 …… 42.2% (①39.5%)
2. 原材料価格の高騰 …… 21.1% (②21.1%)
3. 人材不足・人員不足 …… 13.3% (④9.2%)



【サービス業】「売上不振」「原材料価格の高騰」が27.8%で最多

1. 売上不振 …… 27.8% (①24.9%)
1. 原材料価格の高騰 …… 27.8% (①24.9%)
3. 人材不足・人員不足 …… 18.6% (③23.1%)



6. 県内経済指標

1 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

- 要点**
- ① 鉱工業生産指数（4月）は、2か月ぶりに下降し、前月比3.3ポイント下降
 - ② 有効求人倍率（5月）は0.96倍。2020年12月以来、約5年半ぶりに1を下回る
 - ③ 新設住宅着工戸数（5月）は、前年比26.7%増加（増加は2か月連続）

□ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：5月 ※鉱工業生産指数は4月）

	鉱工業生産指数(2020年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.0	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	97.6	93.8	97.0	97.0	87.7	96.3	118.0	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	103.8	100.2	106.6	101.8	122.2	100.0	120.3	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	97.9	93.0	97.9	104.7	102.7	99.8	117.1	1.31	1.13	14.7	17.2
2024年	101.2	96.5	86.0	95.1	112.2	44.3	92.7	127.0	1.25	1.13	13.9	17.3
2025年4月	100.5	96.7	92.0	89.2	118.3	36.2	93.4	126.0	1.25	1.14	15.0	20.2
5月	101.8	97.0	86.3	95.0	121.2	29.7	100.8	123.9	1.23	1.13	12.0	20.9
6月	101.5	99.1	94.1	94.9	115.8	29.5	90.0	121.2	1.22	1.10	15.6	19.5
7月	100.5	99.5	94.4	100.6	110.6	24.7	85.2	116.9	1.22	1.10	12.3	19.2
8月	99.2	100.7	96.7	101.5	115.7	25.7	83.6	133.7	1.21	1.07	12.9	16.4
9月	101.0	100.7	89.7	108.2	118.2	30.6	76.1	128.8	1.20	1.06	12.8	18.0
10月	101.6	98.2	93.0	96.7	110.1	42.4	86.4	148.4	1.19	1.05	14.0	18.7
11月	99.6	96.9	89.8	95.1	114.0	35.3	86.9	141.3	1.19	1.03	10.8	18.3
12月	100.2	93.5	98.1	87.2	106.8	33.3	81.2	135.0	1.20	1.00	12.3	17.3
2026年1月	104.5	96.1	95.6	91.4	126.7	30.8	92.6	132.3	1.18	1.00	11.2	13.9
2月	102.4	94.1	93.3	89.8	117.7	28.8	85.8	131.0	1.19	1.01	12.5	20.2
3月	102.0	97.7	85.4	96.5	123.3	31.5	82.0	139.4	1.18	1.01	17.4	28.2
4月	102.5	94.4	88.9	92.2	108.1	31.6	91.1	123.6	1.18	1.00	14.2	23.2
5月	103.0								1.17	0.96	14.9	22.4

	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8	1,711.6	8.0
2024年	1,107	3.6	0.1	19,231	-5.6	-6.6	3,800	-3.3	-4.0	1,625.7	-5.0
2025年4月	89.7	2.7	2.9	1,453	4.6	0.8	406	-26.6	14.7	226.9	25.8
5月	87.6	1.8	0.6	1,328	0.9	-0.2	131	-34.4	-73.2	184.3	-6.0
6月	89.5	1.0	0.1	1,690	2.5	11.2	285	-15.6	12.6	153.1	12.6
7月	92.8	1.6	-0.3	1,578	-4.2	-11.7	368	-9.7	17.2	198.3	21.4
8月	96.1	3.3	-2.2	1,169	-10.6	-19.8	333	-9.8	-17.6	84.4	-39.5
9月	84.9	3.4	-0.7	1,657	-3.3	-9.8	280	-7.3	12.4	203.7	-8.7
10月	86.9	5.1	0.0	1,594	-4.3	-7.2	244	3.2	-9.3	98.4	-6.2
11月	94.0	4.9	1.2	1,484	-6.1	-9.1	299	-8.5	-17.9	56.3	-24.6
12月	106.1	1.4	-2.1	1,422	0.6	5.6	311	-1.3	-4.6	69.9	9.6
2026年1月	105.8	3.1	-0.8	1,622	-4.2	-3.1	208	-0.4	-8.4	57.3	-10.3
2月	86.0	2.1	-0.9	1,598	-7.3	-13.8	319	-4.9	20.8	50.1	-23.8
3月	86.5	1.5	-0.6	1,871	-7.3	-18.7	202	-29.3	-6.5	75.5	-30.9
4月	88.2	2.4	-1.7	1,865	17.6	28.4	459	11.4	13.1	250.5	10.4
5月	87.5	5.3	-0.2	1,487	5.6	12.0	166	33.9	26.7	125.3	-32.0

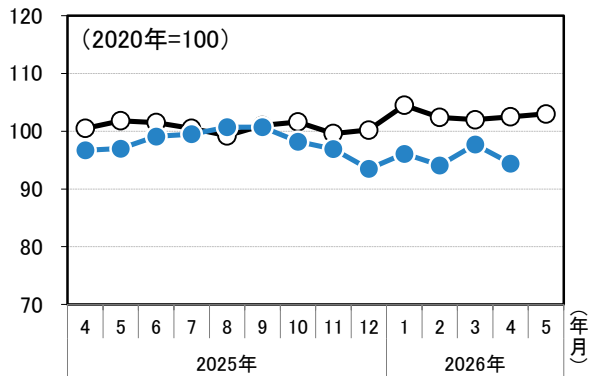
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2026年7月1日に取得可能な資料より作成)

(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

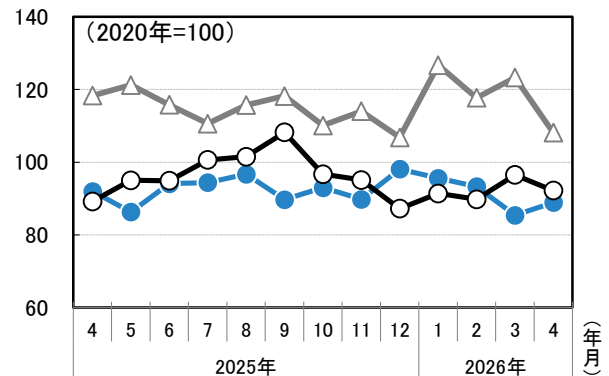
鉱工業生産指数

○ 全国 ● 和歌山県



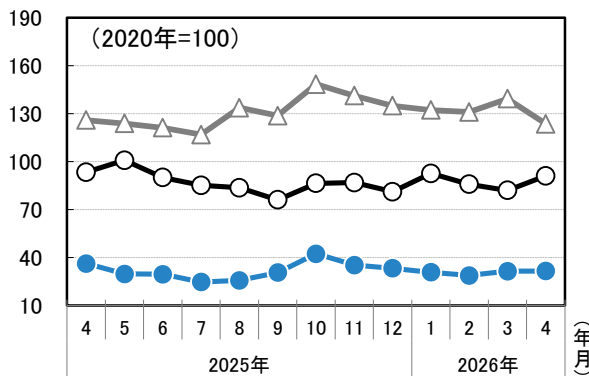
鉱工業生産指数(和歌山県)

● 鉄鋼 ○ 機械 ▲ 化学



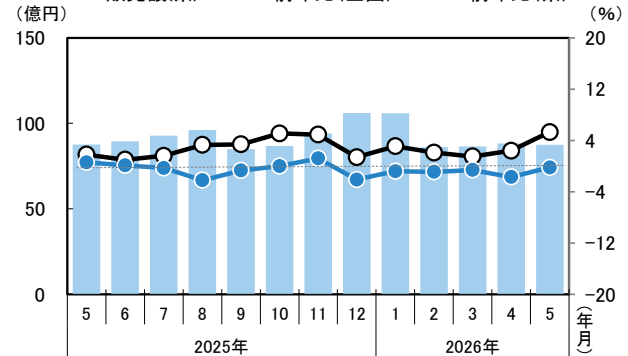
鉱工業生産指数(和歌山県)

● 石油・石炭 ○ 繊維 ▲ 食料品



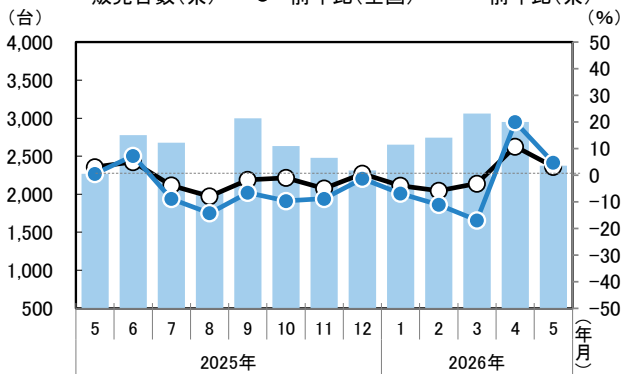
百貨店・スーパー販売額

■ 販売額(県) ○ 前年比(全国) ● 前年比(県)



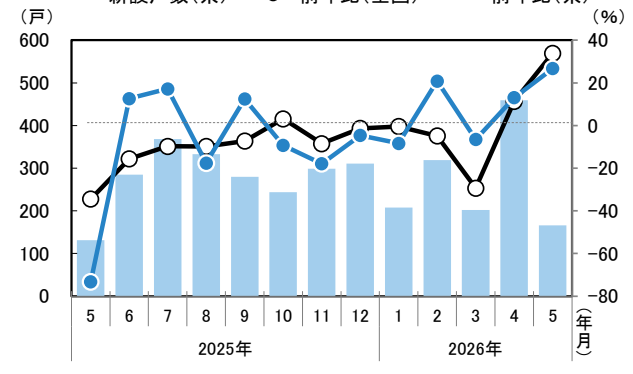
新車(登録車+軽自動車)販売台数

■ 販売台数(県) ○ 前年比(全国) ● 前年比(県)



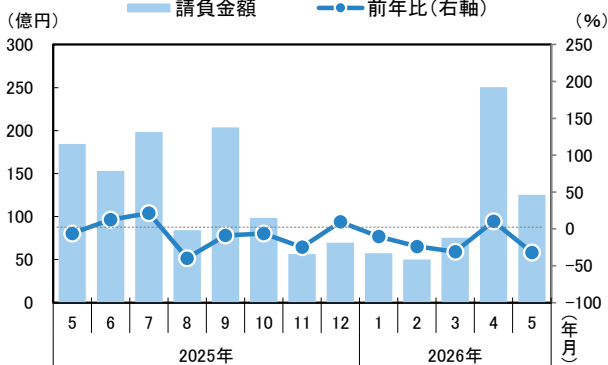
新設住宅着工戸数

■ 新設戸数(県) ○ 前年比(全国) ● 前年比(県)



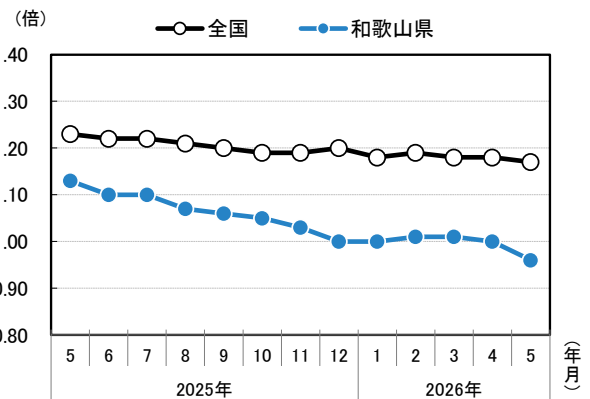
公共工事請負金額(和歌山県)

■ 請負金額 ● 前年比(右軸)



有効求人倍率

○ 全国 ● 和歌山県





一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

担当者：藤本 迪也 難波 航平

発行日：2026年7月31日